

調査レポート

2015～2017年度 東海経済見通し

～16年度は、駆け込み需要が成長率を引き上げ～

東海経済は横ばい圏で推移してきたが、足下では持ち直しの動きがみられる。生産、輸出、消費などの動きを示す主要な経済指標は、短期的な振幅を伴いつつも、均してみれば横ばい圏で推移してきたが、このところ、生産、輸出が持ち直しつつある。当地域の主力業種である自動車産業において、ニューモデル投入による増産がみられること、米国経済の緩やかな回復もあって北米向けの輸出が好調であることが、持ち直しの動きにつながっている。一方、個人消費は、雇用関連の指標が良好ではあるものの、所得環境があまり改善しない中で、横ばい圏で推移している。また、住宅着工はこれまで持ち直し傾向で推移してきたが、足下で持ち直しが一服している。

2015年度から17年度の本見通しの予測期間において、基調としては横ばい圏のトレンドが持続すると見込まれる。この横ばいトレンドを軸にして、17年4月に予定されている消費税率引き上げが経済の流れに振幅をつけるというのが当面の東海経済の姿と見込まれる。

世界経済が緩やかな回復基調をたどる中、外需は緩やかに拡大すると考えられるが、企業の海外進出が進んでおり、輸出の伸びは緩やかなものに留まろう。内需のうち、公需は財政の制約から一段の拡張は困難な状況にある。民需については、設備投資、個人消費の動きが鍵となる。当地域においては、他地域と比較して設備投資が比較的高い伸びとなると見込まれるが、一方で最大の需要項目である個人消費は、拡大の前提となる所得環境が他地域よりは良好であるものの大きくは改善しないことなどから、横ばい圏内での動きに留まると見込まれる。

15年度の東海の実質域内総生産(GRP)は、+1.6%と2年ぶりのプラス成長となると見込まれる。個人消費、設備投資が成長率引き上げに寄与する。15年度は東海地区においてもインバウンド消費額が急増したと見込まれるが、全体のGRP成長率1.6%のうち、インバウンド消費の寄与度は0.1%と関西に比べると寄与は限定的である。

16年度については、17年4月に予定されている消費税率引き上げを受けて、個人消費、住宅投資などに駆け込み需要が発生し、成長率は+1.9%と高まってくると見込まれる。当地域の主力である自動車産業は、税率引き上げ前の駆け込みの影響を受けやすい業種であるため、16年度の成長率は他地域に比べて相対的に高めとなる。

17年度については、前年の駆け込みの反動により、成長率は-0.7%と2年ぶりのマイナス成長となる。他地域に比べて駆け込みが大きかっただけに反動も大きくなると予想される。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 塚田裕昭 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

はじめに

東海経済は横ばい圏で推移してきたが、足下では持ち直しの動きがみられる。生産、輸出、消費などの動きを示す主要な経済指標は、短期的な振幅を伴いつつも均してみれば横ばい圏で推移してきたが、このところ生産、輸出が持ち直しつつある。

2015年度から17年度の本見通しの予測期間において、基調としては横ばい圏のトレンドが持続すると見込まれる。

まず、世界経済が緩やかな回復基調をたどる中、外需は緩やかに拡大すると考えられるが、企業の海外進出が進んでおり、輸出の伸びは緩やかなものにとどまろう。また、内需では、公需は財政の制約から一段の拡張は困難な状況にある。民需のうち、設備投資は比較的高い伸びとなると見込まれる。一方、最大の需要項目である個人消費は、拡大の前提となる所得環境が大きくは改善しないことなどから、横ばい圏内での動きにとどまると見込まれる。

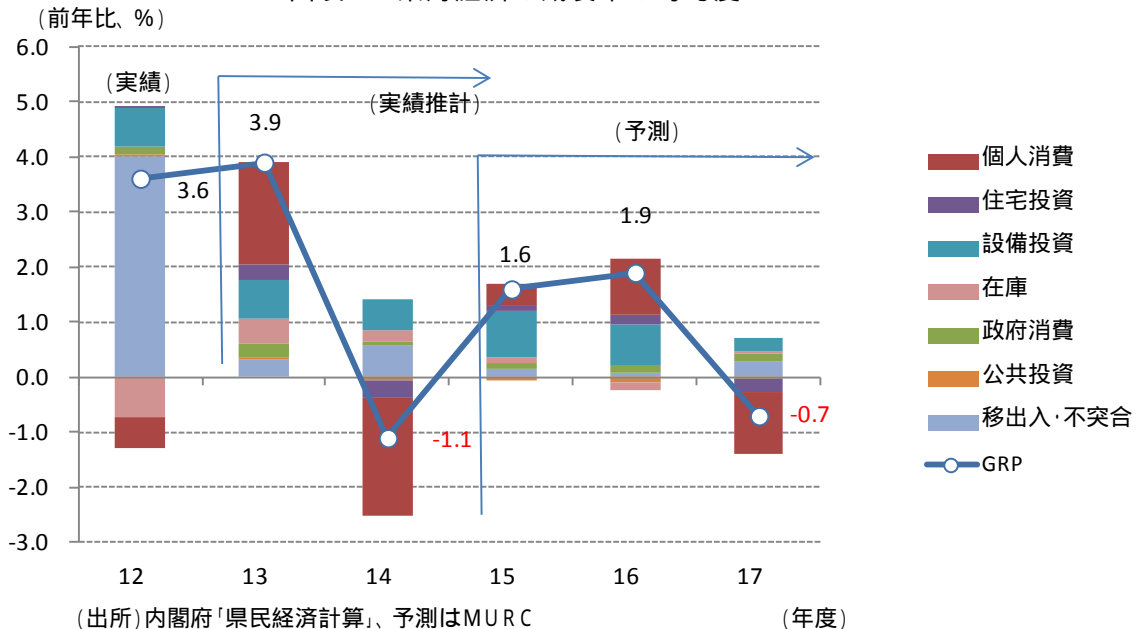
この横ばいトレンドを軸にして、17年4月に予定されている消費税率引き上げが経済の流れに振幅をつけるというのが当面の東海経済の姿と見込まれる。

15年度の東海の実質域内総生産（GRP）は、+1.6%と2年ぶりのプラス成長となると見込まれる。個人消費、設備投資が成長率引き上げに寄与する。

16年度については、17年4月に予定されている消費税率引き上げを受けて、個人消費、住宅投資などに駆け込み需要が発生し、成長率は+1.9%と高まってくると見込まれる。

17年度については、前年の駆け込みの反動により、成長率は-0.7%と2年ぶりのマイナス成長となろう。

図表1. 東海経済の成長率と寄与度

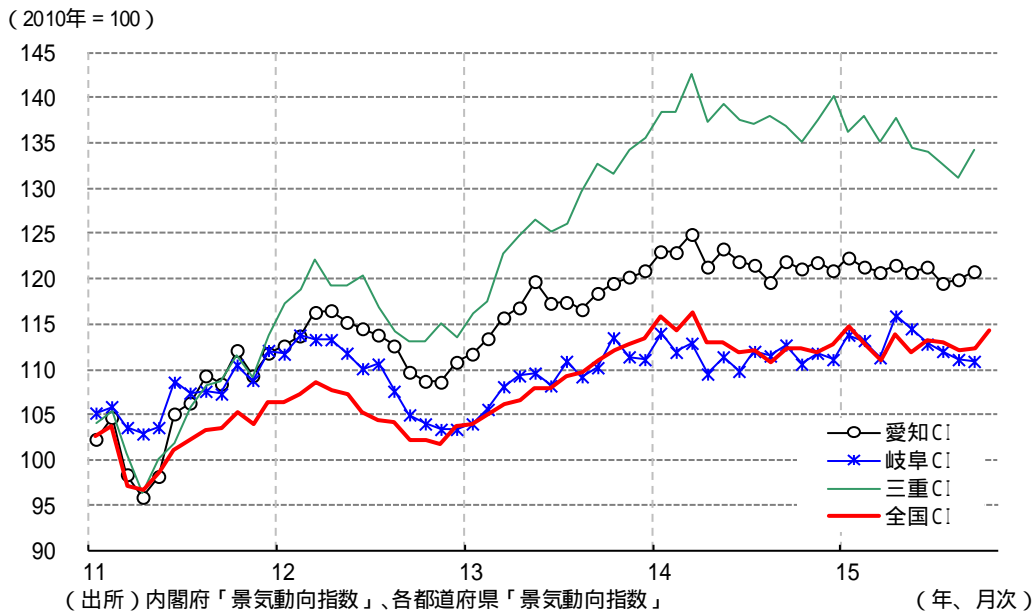


1. 東海経済の現状

愛知県、岐阜県、三重県の東海3県がそれぞれ作成している各県の景気動向指数（C I一致指数）の動きを見ると、東海経済は2014年以降弱含みながらもおおむね横ばい圏で推移している（図表2）。

14年1-3月期までのC I一致指数は、4月の消費税率引き上げを前にした駆け込み消費や生産増により高い水準となったが、4月に反動減により低下、14年後半から15年1月にかけて持ち直しの動きが見られたものの、15年2月以降、振幅しながらも水準を下げている。足下で愛知、岐阜で持ち直しの動きが見られるが、均してみると横ばい圏で推移している。景気動向指数が東海の景気全般の動きを示しているかどうかには議論があろうが、C I一致指数の動きで判断すれば、回復と見るのは難しい状況にある。

図表2. 景気動向指数



以下では、企業、家計、政府といった経済活動の主体別に、関連する経済指標の動向を追いながら、足下の東海経済の状況について見ていくこととする。

(1) 企業の動向

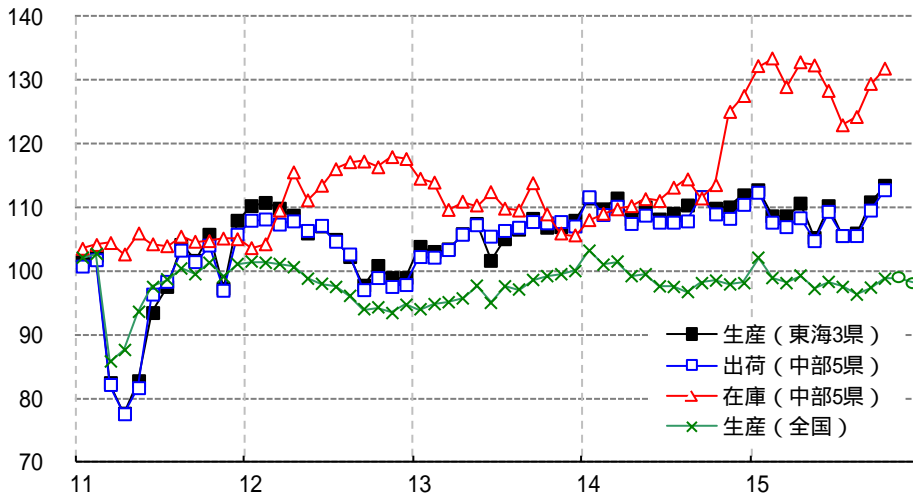
生産

企業の生産活動を示す指標である鉱工業生産指数は、東海においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に向けた生産増もあり、13年から14年1-3月期にかけて水準が上昇した(図表3)。14年の動きを通して見ると、全国の生産が弱含みで推移する一方、東海は振れを伴いながらも概ね横ばい圏で推移し、高い水準を維持した。業種別の動きを見ると、主力の輸送機械が横ばい圏で推移する一方、電子部品・デバイスが大きく水準を上げた(図表3)。15年に入って以降は、輸送機械が引き続き横ばいとなる一方、電子部品・デバイス下落し、生産全体でも弱含みの動きとなった。15年後半に入ってから、電子部品・デバイスが急上昇し、輸送機械も持ち直しの動きがみられる。足下の生産は、全体で見ても持ち直しつつあるが、電子部品・デバイスの在庫

が高水準となっている点には留意が必要である。

図表3 鋳工業指数

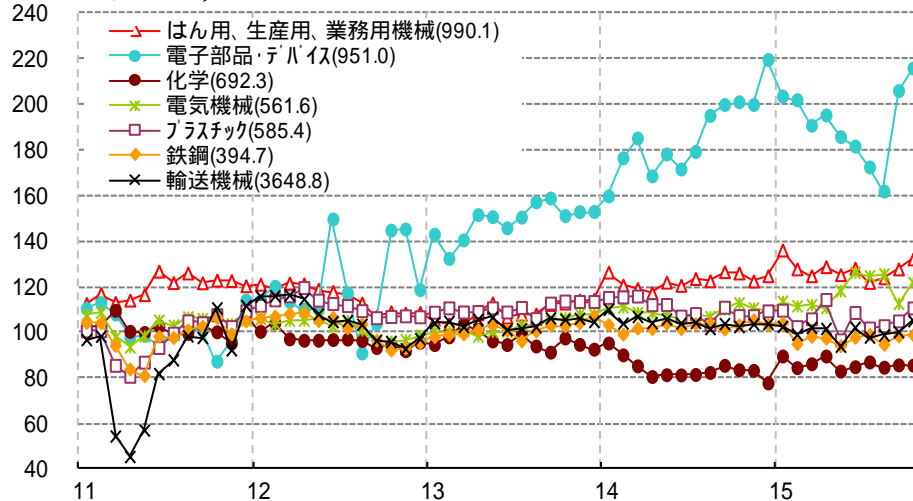
(2010年 = 100、季節調整値)



(注1) 東海3県 = 愛知、岐阜、三重。中部5県 = 愛知、岐阜、三重、富山、石川。 (年、月次)
 (注2) 生産(全国)の「」は製造工業生産予測結果から試算した予測。

主要業種の鋳工業生産指数(東海3県)

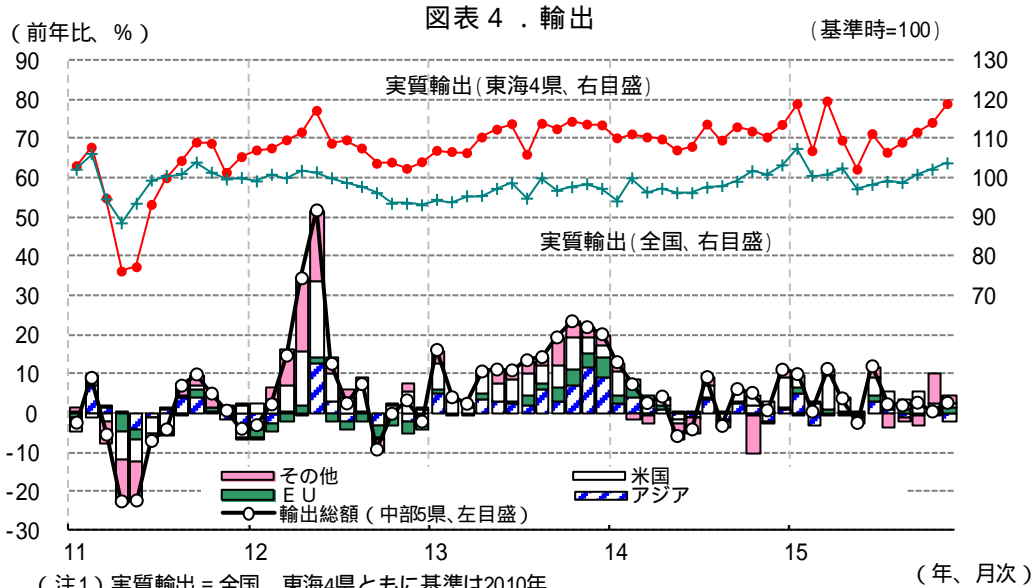
(2010年 = 100、季調値)



(注1) 凡例括弧内の数字は付加価値ウェイト(鋳工業 = 10000.0) (年、月次)
 (注2) 東海3県 = 愛知、岐阜、三重。
 (出所) 中部経済産業局「管内鋳工業指数」

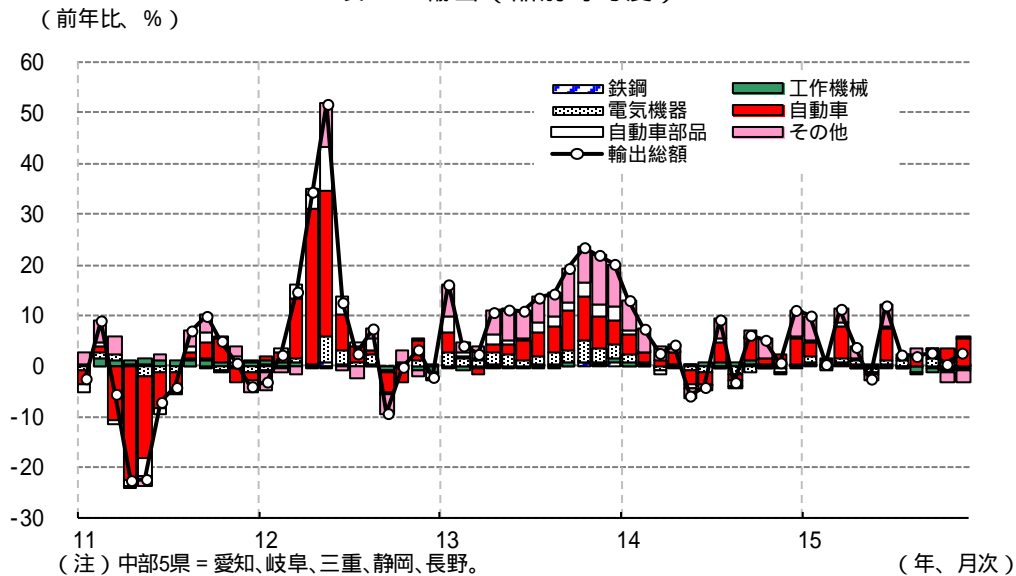
輸出

東海の実質輸出は、14年に横ばい圏で推移した後、15年に入ると、中国の春節の影響もあって1-3月期に大きく振幅、その後、水準を下げたが、5月をボトムに持ち直しつつある(図表4)。内訳をみると、北米向けの自動車の輸出などが、持ち直しに寄与している(図表5)。足下の水準は、11年の東日本大震災後の落ち込み以降では高めとなっているが、リーマンショック前の水準と比較すると、まだそこまでは回復していない。



(注1) 実質輸出 = 全国、東海4県ともに基準は2010年。
 (注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。
 (出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」
 日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

表5．輸出(品別寄与度)



設備投資

日銀短観 12 月調査によると、2015 年度の東海の設備投資は、全産業で前年比 + 20.5% と大幅な増加が計画されている(図表 6、7)。日銀短観 9 月調査での計画は同 + 18.7% であり、上方修正がなされている。また、財務省「法人企業景気予測調査」でも 15 年度の東海の設備投資は同 + 24.6% と見込まれており、こちらも 9 月調査の同 + 21.9% から、上方修正となっている。

国土交通省「建設着工統計」から非居住用工事費予定額の推移を見ても、14 年度第 4 四半期に減少した後、15 年度に入ってから持ち直している(図表 8)。一方、工事進捗ベースで試算される内閣府「地域別民間設備投資総合指数」の推移を見ると、15 年 7-9 月期に水準を下げている(図表 9)。ただ、工事費予定額の今年度に入ってから持ち直しや、サーベイ調査の上方修

正を勘案すると、今後は再び増加が期待される。また、銀行貸出残高は、企業の資金需要を反映して足下で前年比での増加幅が拡大しており、設備投資計画の実現に向けた資金調達が出ている可能性も考えられる（図表10）。

図表6．各種調査から見た設備投資の状況

設備投資(日銀短観)		(前年比%)			設備投資(景気予測調査)		(前年比%)
		2013年度	2014年度	2015年度			2015年度
製造業	東海	6.8	10.0	17.9	製造業	東海	23.6
	全国	1.1	7.0	12.3	製造業	全国	10.6
非製造業	東海	15.3	6.8	23.5	非製造業	東海	25.7
	全国	7.7	3.3	6.1	非製造業	全国	5.6
全産業	東海	4.8	8.5	20.5	全産業	東海	24.6
	全国	5.3	4.6	8.3	全産業	全国	7.5

(注)ソフトウェアを含む、除く土地投資額
(出所)日本銀行「日銀短観」(2015年12月)

(注)ソフトウェアを含む、除く土地投資額
(出所)財務省「法人企業景気予測調査」(2015年12月)

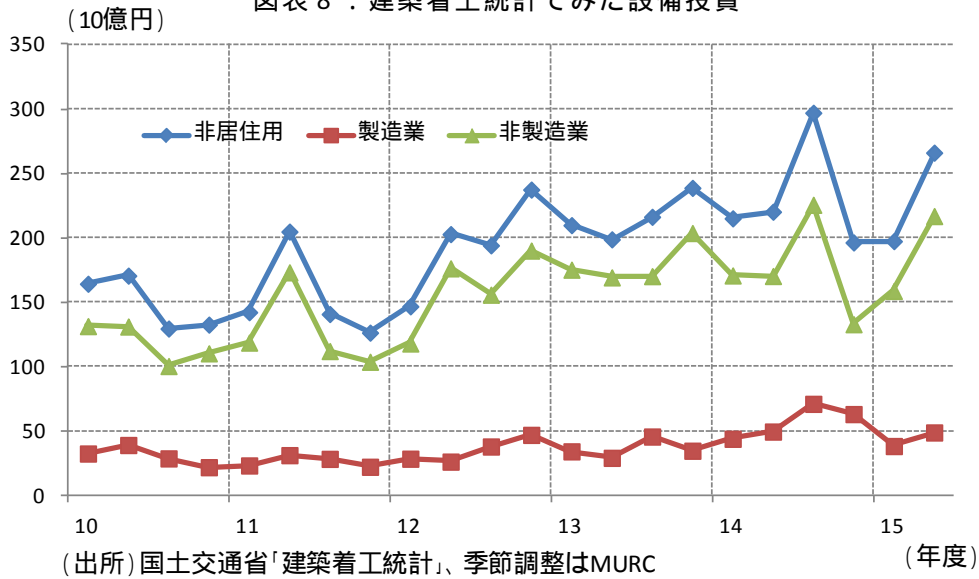
図表7．業種別設備投資動向(日銀短観)

ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額) [%]

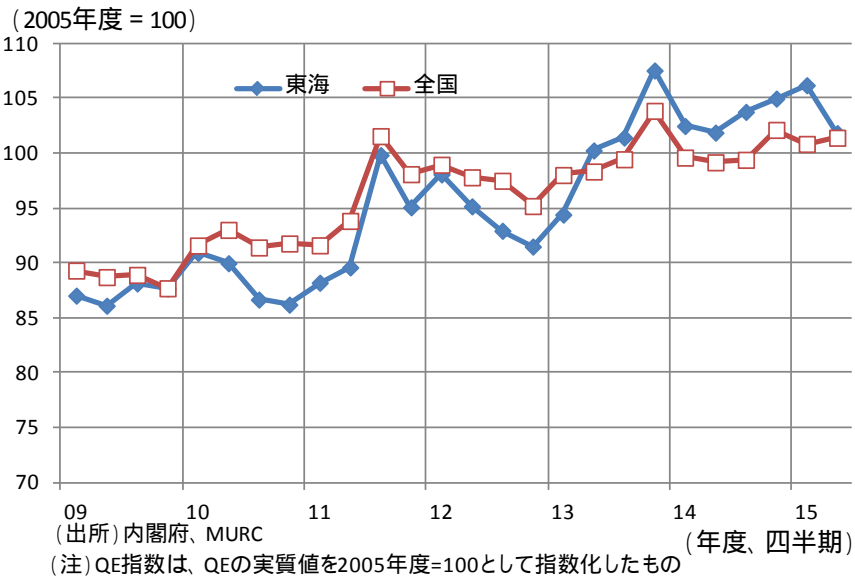
	全規模合計		
	2013年度実績	2014年度実績	2015年度計画
	東海	東海	東海
全産業	-4.8	8.5	20.5
製造業	6.8	10.0	17.9
繊維	-18.9	11.7	22.3
木材・木製品	-18.6	10.4	-41.4
化学	54.0	-24.0	54.7
鉄鋼	54.7	-26.0	6.5
食料品	-31.0	-9.2	20.1
金属製品	-4.0	32.8	12.3
はん用機械	-5.6	-19.5	9.9
生産用機械	-8.3	-7.1	48.8
電気機械	10.5	10.7	21.6
自動車	6.1	20.5	16.5
その他輸送用機械	12.5	1.2	15.1
非製造業	-15.3	6.8	23.5
建設	62.1	13.5	31.9
不動産	2.7倍	49.1	85.6
物品賃貸	13.0	2.2	7.0
卸売	-25.6	-21.4	53.3
小売	30.9	19.6	24.4
運輸・郵便	-18.9	12.7	31.1
対事業所サービス	2.2	21.1	-24.1
宿泊・飲食サービス	14.9	4.0	8.2

調査対象企業数： 全産業755 内 製造394
(出所)日銀短観(2015年12月)

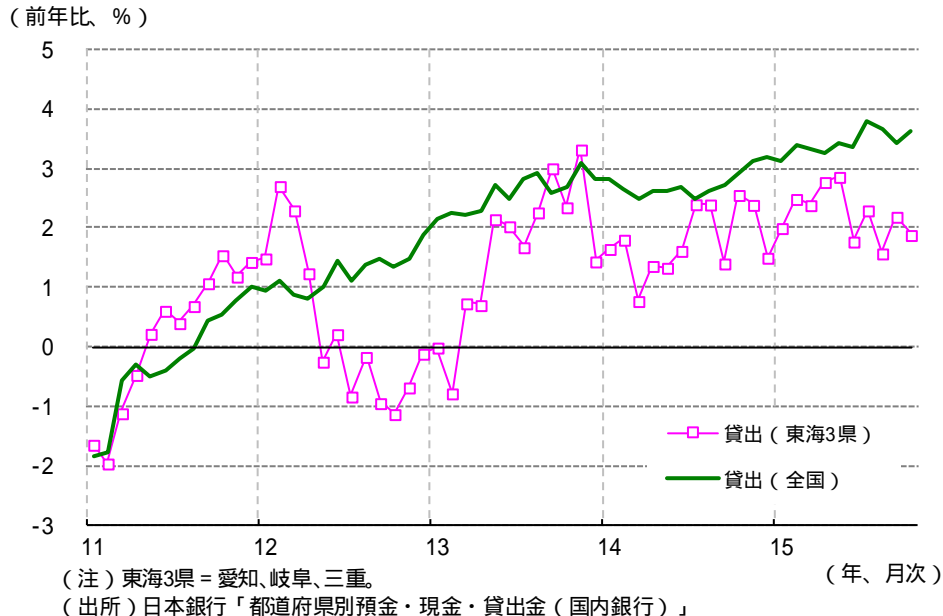
図表 8 . 建築着工統計でみた設備投資



図表 9 . 設備投資総合指数 (東海) と QE 指数 (全国)



図表 10 . 国内銀行の貸出残高

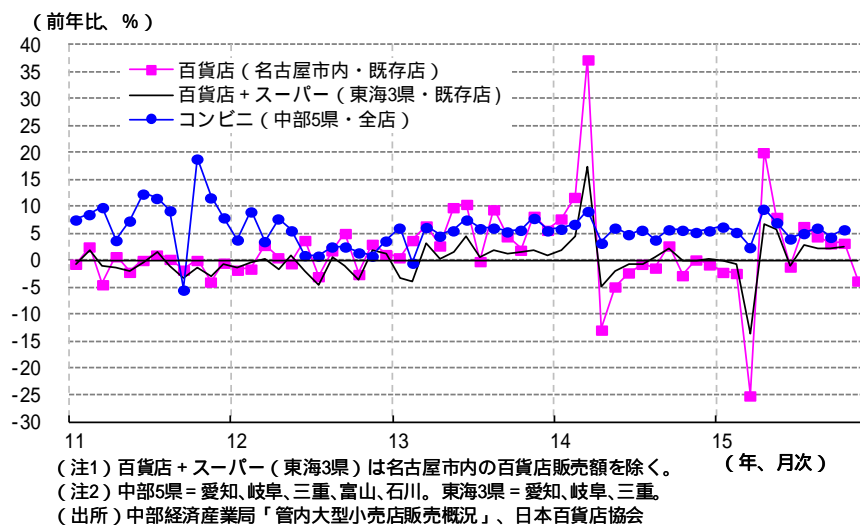


(2) 家計の動向

個人消費

中部経済産業局「大型小売店販売状況」から、東海の百貨店、スーパーの販売動向を見ると、2014年は、4月の消費税率引き上げ後、前年比ゼロ近傍で推移した(図表11)。もっとも、ここでの販売額は税込みの数字であり、3%の消費税率アップの後であることを考慮すると、実質ではマイナスと考えられる。2015年度に入ってから、インバウンド消費の拡大も寄与して、百貨店を中心に(単月でのブレはあるものの)前年比で増加となり、増加幅も拡大している。

図表11. 大型小売店販売状況



このところ消費について語るとき、しばしば話題にのぼるのが、外国人観光客による消費、いわゆるインバウンド消費である。インバウンド消費は、G R P統計上は個人消費には計上されず、サービスの輸出、県民経済計算では移出入に計上されるため、実際には、個人消費とは直接には関係がない。ただ、インバウンド消費は、百貨店等、小売店販売額の数字には含まれるので、それらの統計の数字から消費動向を判断する際には、上方バイアスとして作用してしまうと考えられる。

図表12. 東海でのインバウンド消費

	インバウンド消費額(A)			大型小売店販売額(B)			インバウンド比率 (A) / (B)		
	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年
愛知	53,175	63,357	82,951	1,345,380	1,357,885	1,400,775	4.0	4.7	5.9
岐阜	6,816	6,442	10,040	287,740	295,067	299,165	2.4	2.2	3.4
三重	3,246	5,519	3,740	231,536	248,798	266,640	1.4	2.2	1.4
東海3県	63,236	75,317	96,731	1,864,656	1,901,750	1,966,580	3.4	4.0	4.9
近畿2府4県	281,163	363,740	413,769	3,712,620	3,745,732	3,823,667	7.6	9.7	10.8

(百万円、%)

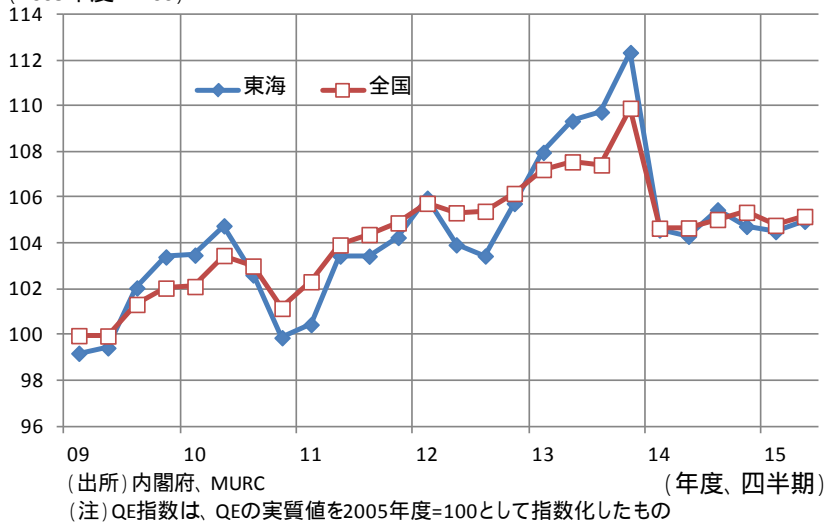
(出所) MURC、経済産業省「商業販売統計」

2014年の東海でのインバウンド消費額は当社の推計によると967億円であるが、これは同年の東海の大型小売店販売額1兆9,666億円の約5%に相当する(図表12)。関西に比べると東海のインバウンド消費の相対的な規模は小さく、また、インバウンド消費が全て大型小売店に

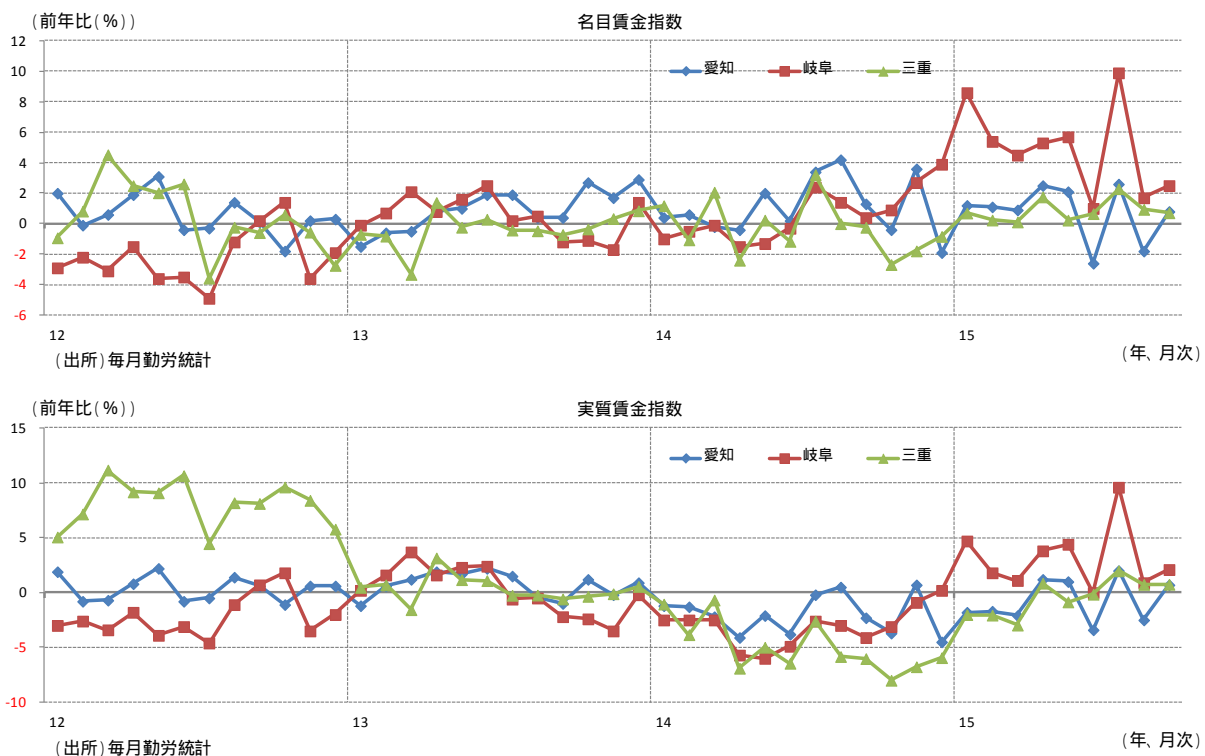
てなされるわけではないものの、インバウンド消費が大型小売店販売額をある程度押し上げていることは間違いなさだろう。

サービス消費も含めたより広義の個人消費に関して、内閣府「地域別消費総合指数」を見ると、14年度以降、個人消費が横ばいとなっている様子が確認できる（図表14）。東海の個人消費は、全国と同様、14年度以降、消費税率引き上げ前と比較すると低水準で横ばい圏で推移している。名目ベースでの賃金の引き上げがなされているものの、日用品などの物価上昇がそれを上回って、実質賃金が前年比低下を続けてきたことが、これまで消費が盛り上がり欠けてきた原因と考えられる（図表15）。「毎月勤労統計」から、各県毎の実質賃金指数の推移をみても、（15年に入って前年比プラスが続いている岐阜県を除き、）足下でようやく前年比プラス圏内に浮上してきたものの、これまでは、前年比マイナス基調で推移してきた。

図表14．消費総合指数（東海）とQE指数（全国）
（2005年度 = 100）



図表15．実質賃金指数（現金給与総額）

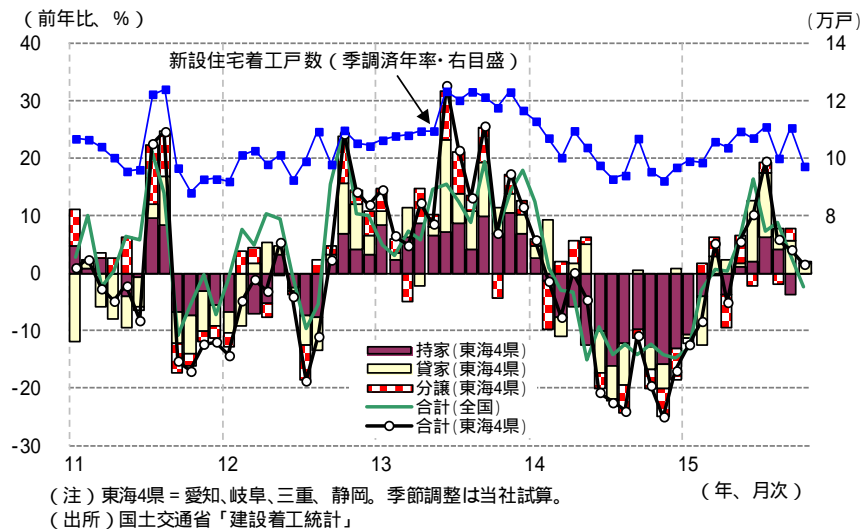


住宅投資

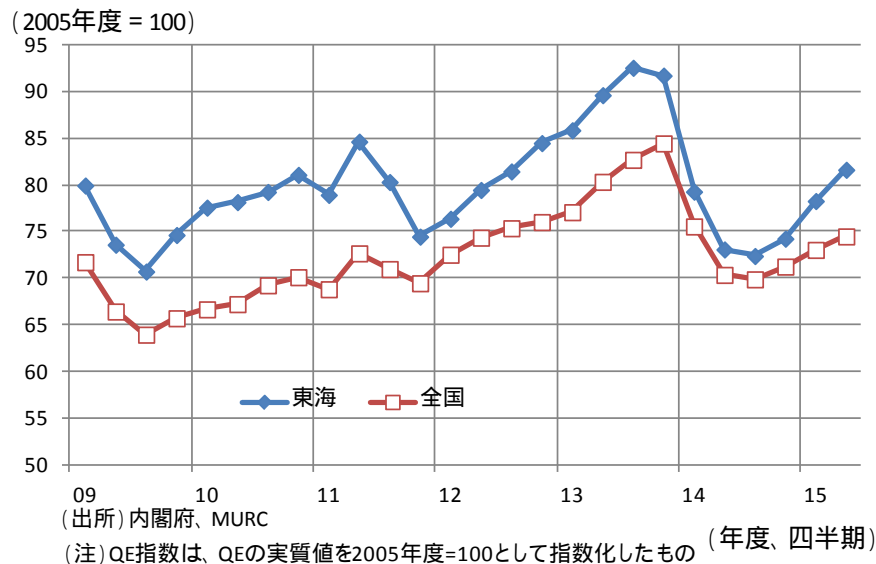
東海の住宅着工は、13年に消費税率引き上げ前の需要の先食いにより高水準で推移した後、14年は振れを伴いながら減少基調で推移したが、同年末より持ち直してきた。もっとも、足下の動きをみると、このところ持ち直しが一服している（図表16）。

また、県民経済計算の住宅投資に近い動きをみるとみられる内閣府「地域別民間住宅総合指数」をみると、同指数は進捗ベースで計測するため着工に先行した動きとなるが、14年度前半まで低下基調で推移した後、持ち直しの動きがみられる（図表17）。

図表16．住宅着工



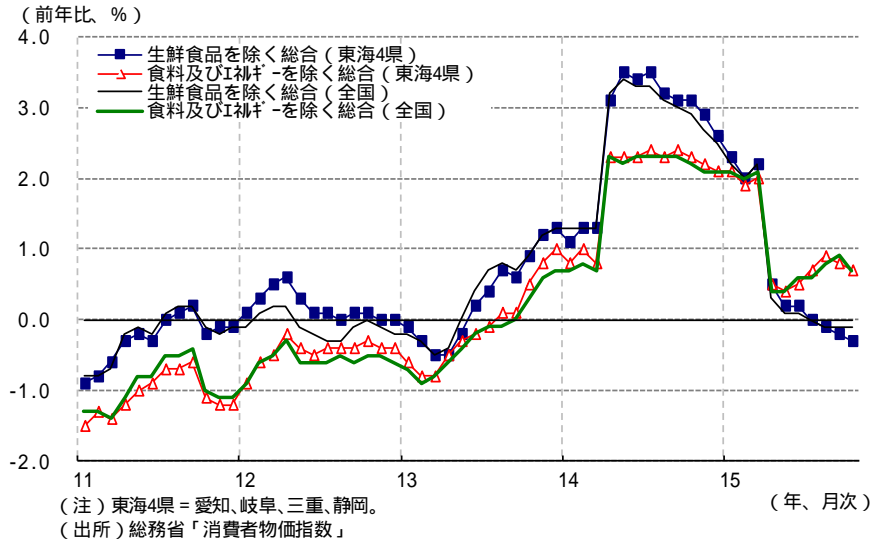
図表17．住宅投資総合指数（東海）とQE指数（全国）



消費者物価

東海の消費者物価は全国と同様、消費税率引き上げ以降に伸び率が高まったが、その後、エネルギー価格の低下も影響して上昇幅は鈍化した（図表18）。生鮮食品を除く総合ベースでみると、15年10月まで3ヶ月連続で前年比マイナスとなっており、緩やかに低下している。

図表 18．消費者物価指数

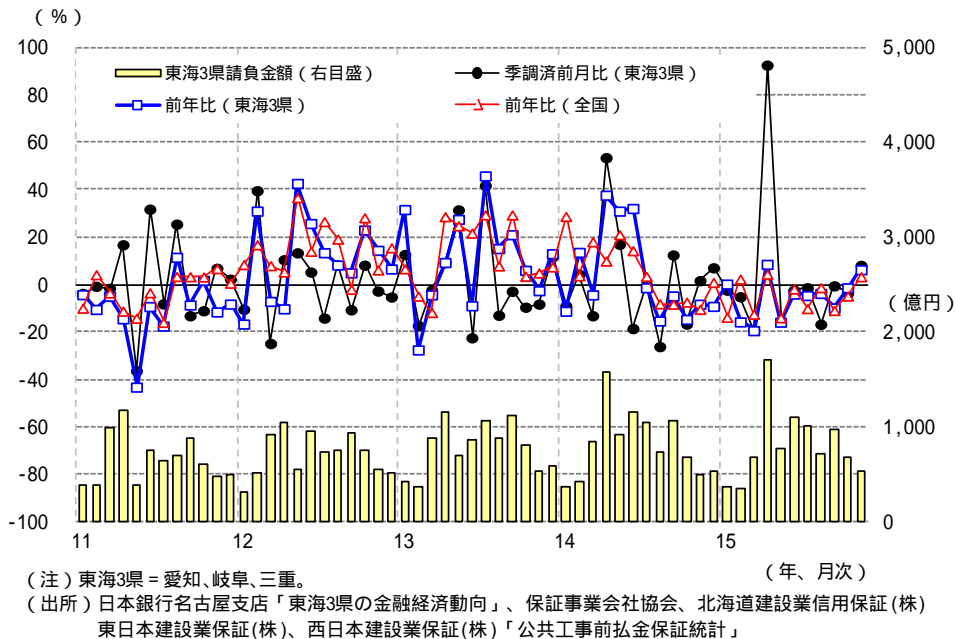


(3) 政府の動向

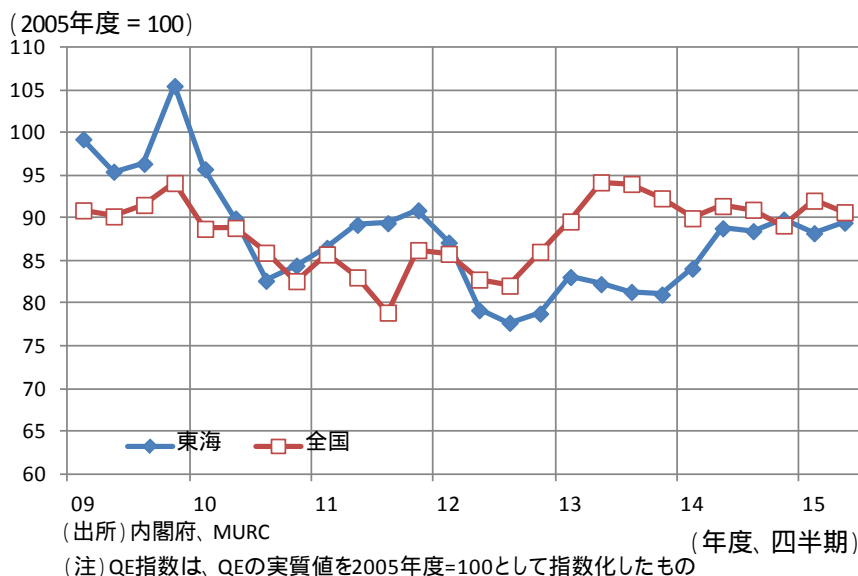
公共投資

公共工事請負額の推移をみると、年(暦年)前半に、前年度補正予算や年度予算の前倒し発注がなされて水準が高くなり、その後、年後半にかけて水準が低下するというパターンとなっている(図表 19)。14年、15年の公共工事請負額も同様の推移をたどっている。一方、県民経済計算の公共投資に近い動きをするとみられる内閣府「地域別公共投資総合指数」の動きをみると、東海の公共投資(工事進捗ベース)は、14年度に水準を上げた後、横ばい圏で推移している(図表 20)。

図表 19．公共工事請負額



図表 20 . 公共投資総合指数（東海）とQE指数（全国）



2 . 東海経済見通し

以上、各種経済統計の動きから東海経済の現状についてみてきた。以下では、これまでの内容を踏まえた上で、県民経済計算ベースでみた東海経済の見通しについて述べる。

県民経済計算の実績値は、12年度が直近のものである。このため、13年度、14年度については、内閣府「地域別支出総合指数」の近畿地区の値などを利用して実績を推計した。その上で、15年度以降については、足下までの東海地区の各種経済指標の動きなどから推計をおこなった。

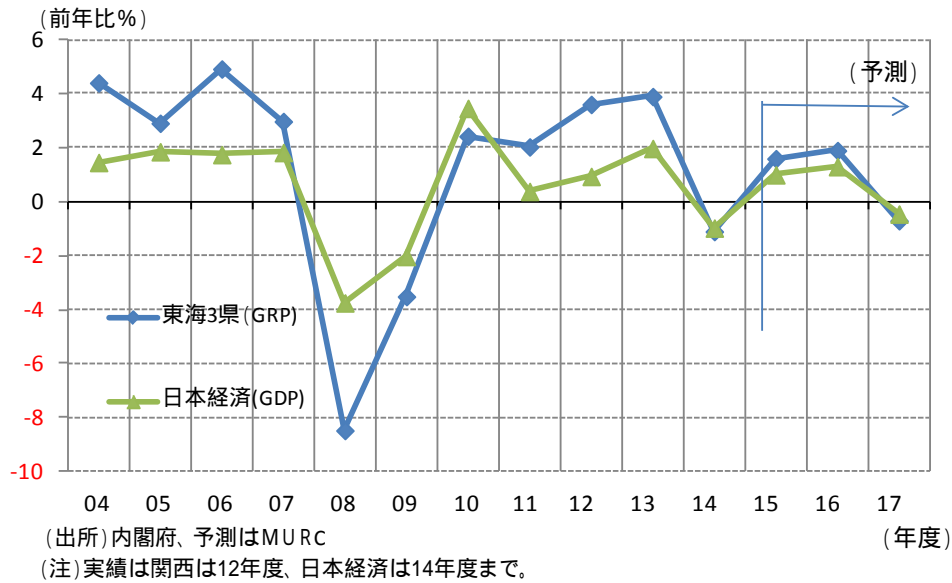
見通しの前提となる世界経済の動向や内外の経済対策など外部要因については、12月9日公表の当社「2015/2016年度経済見通し」と同様のものを想定した。

(1) 実質域内総生産 (G R P)

15年度の東海の実質域内総生産 (G R P) は、個人消費が足取りは緩やかながらも前年に比べれば改善すること、設備投資が全国と比べて高めの伸びとなることなどが寄与して、前年比 +1.6%と14年度のマイナス成長から2年ぶりにプラス成長に転じると見込まれる (図表 21)。

16年度については、17年4月に予定されている消費税率の10%への引き上げを前にした駆け込み需要が見込まれるため、同 +1.9%とプラス成長が続くと見込まれる。個人消費など内需が成長に寄与する一方、北米向け自動車を中心とした輸出増が見込まれるが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が輸入を拡大させるため、移出入の寄与は小幅にとどまる。17年度は、駆け込みの反動により、消費、住宅投資などが低迷し、G R P全体では同 -0.7%と3年ぶりのマイナス成長となると見込まれる。

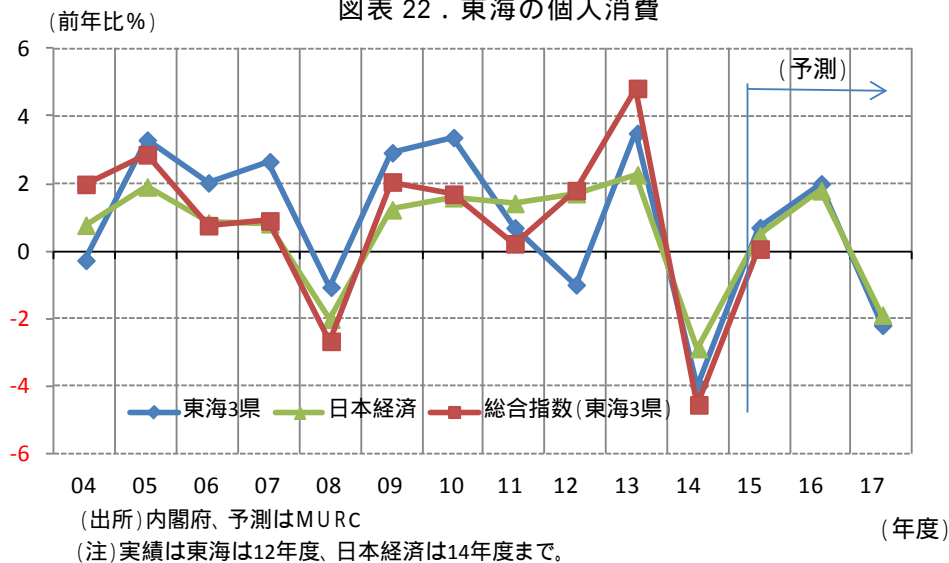
図表 21 . 東海の実質 G R P



(2) 個人消費

15年度の東海の個人消費は、年度後半以降、非常に緩やかながらも実質所得が改善してくると見込まれるため、実質消費も同 +0.7%と小幅ながら増加に転じると予想される(図表 22)。16年度については、17年度4月に予定されている消費税率の引き上げ前の駆け込み需要が見込まれるため、同 +2.0%と伸び率の拡大が見込まれるが、引き上げ幅が前回よりも小さいことや、自動車など高額消費については前回の駆け込み時に一部需要の先食いがあったと考えられるため、駆け込み需要の規模は13年度に比べて小さいものに留まろう。17年度は、駆け込みの反動減により、同 -2.2%とマイナスに転じるが、反動減の大きさも14年度に比べれば小幅となると見込まれる。

図表 22 . 東海の個人消費

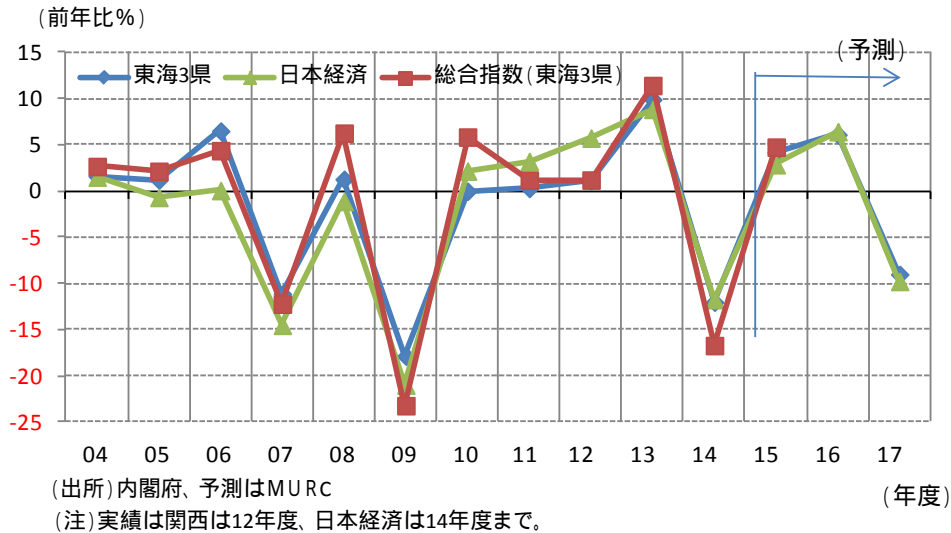


(3) 住宅投資

15年度の東海の住宅投資は、14年末以降の住宅着工の持ち直しの動きを反映して、前年比 +4.2%と2年ぶりの増加となると見込まれる(図表 23)。16年度については、17年4月に予定さ

れている消費税率の引き上げ前の駆け込み需要が発生するため、同+6.1%と伸び率が拡大するが、8%への増税前に需要の先食いが行われていたと考えられ、駆け込み需要は13年度に比べて小規模なものに留まると予想される。17年度は、駆け込みの反動減により、同-9.0%とマイナスに転じるが、反動減の大きさも14年度に比べれば小幅となると見込まれる。

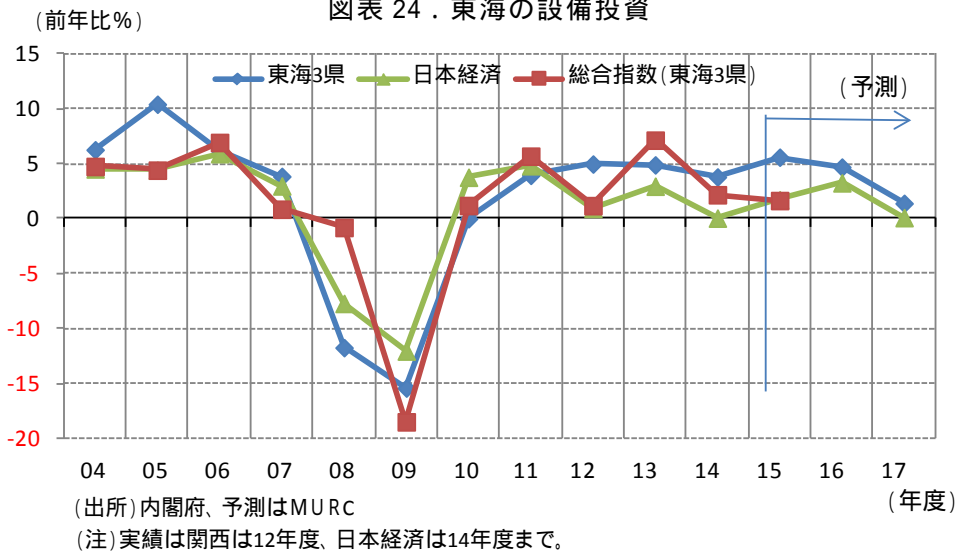
図表 23．東海の住宅投資



(4) 設備投資

先にみたように日銀短観など各種調査によると、15年度の東海の設備投資は、製造業を中心に前年比での増加が計画されている。15年度の設備投資伸び率は、前年比+5.6%と全国と比べても高い伸びが見込まれる。16年度以降も、良好な企業収益から手元キャッシュフローが潤沢な状態が続くため、増加基調が続くと見込まれる。16年度は同+4.7%、17年度は同+1.4%と全年比増加が続くと予想する(図表24)。

図表 24．東海の設備投資

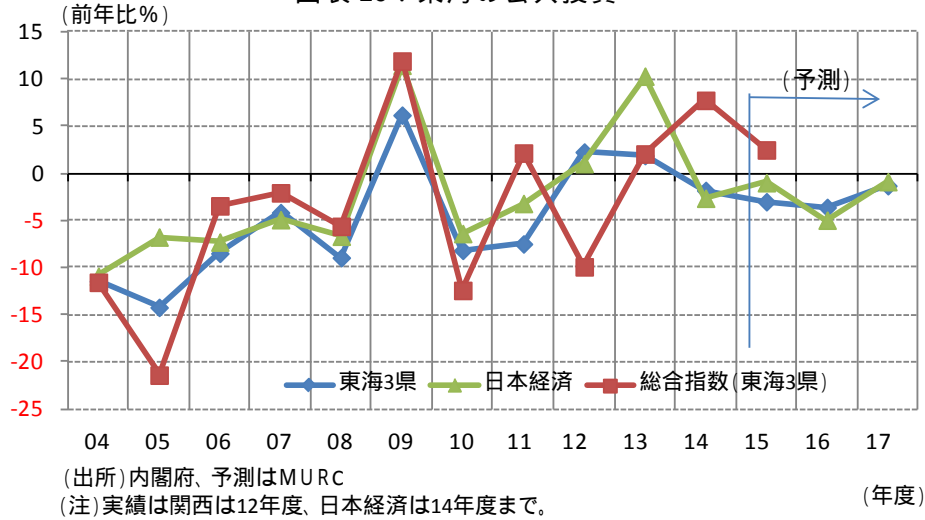


(5) 公共投資

15年度の東海の公共投資は、過年度の経済対策の押し上げ効果のはく落により前年比-3.0%と2年連続で減少となったと見込まれる(図表25)。16年度以降も前年比マイナスが続くと見込

んでいる。16年度は同 - 3.6%、17年度は同 - 1.3%の見込みである。

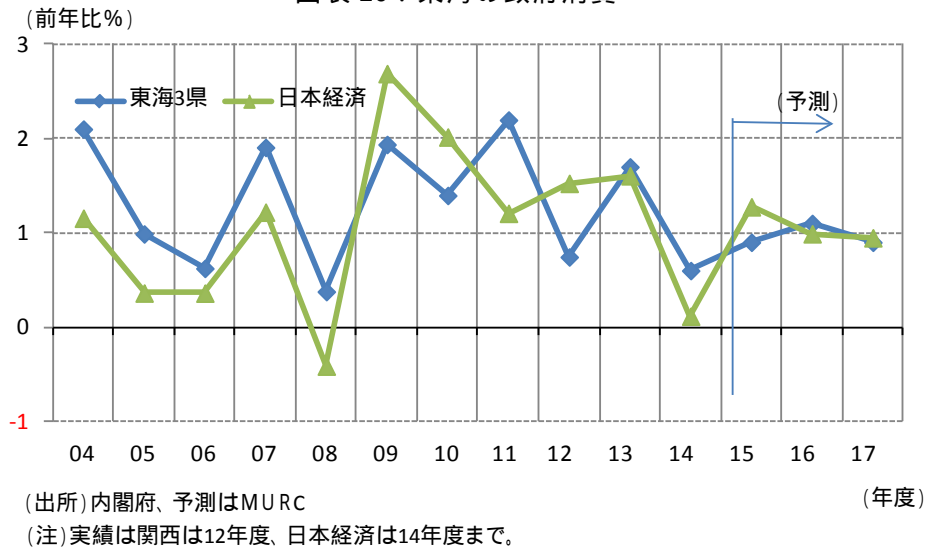
図表 25．東海の公共投資



(6) 政府消費

東海の政府消費については、全国とほぼ同様の推移になると想定した。予測期間中の伸び率は、15年度は同 + 0.9%、16年度は同 + 1.1%、17年度は同 + 0.9%と増加基調での推移を見込んでいる(図表 26)。

図表 26．東海の政府消費

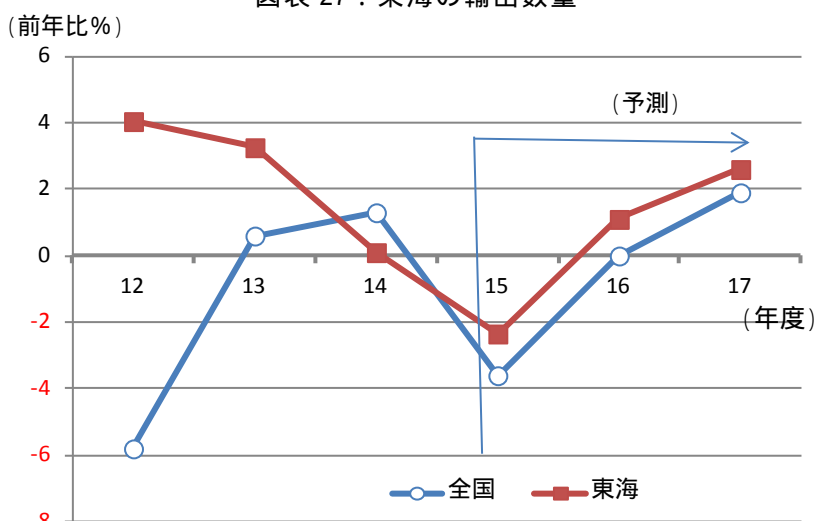


(7) 輸出<参考>

本見通しでは、県民経済計算(2005年基準)の表象形式にあわせて、統計上の不突合を含んだ移出入のネットの値の予測値を算出している(巻末、見通し総括表参照)。県民経済計算ベースでは、輸出、輸入のそれぞれの数字は公表されないため、本見通しにおいても、個別の数字の算出はしていない。ここでは、参考までに、輸出数量の実績と予測値の推移のグラフを掲載しておく¹。輸出数量については、世界経済の緩やかな回復を背景に増加傾向の推移を見込んでいる(図表 27)。

¹ 東海地区の通関統計ベースの輸出数量を延長した。サービスの輸出は含まれていない。

図表 27 . 東海の輸出数量



(出所)財務省、予測はMURC、東海はMURCの推計値

輸出の先行きを考える際、中国経済をはじめとする新興国経済の減速が懸念されるが、見通しの前提として、中国経済は、経済対策や利下げにより一段の失速は回避されるとみている。また、東海の輸出構造を地域別にみると、全国に比べ北米向けのシェアが高く、アジア、中国向けのシェアが低い(図表 28)。このため、新興国経済減速の影響は、東海においては比較的軽微にとどまると見込まれる。

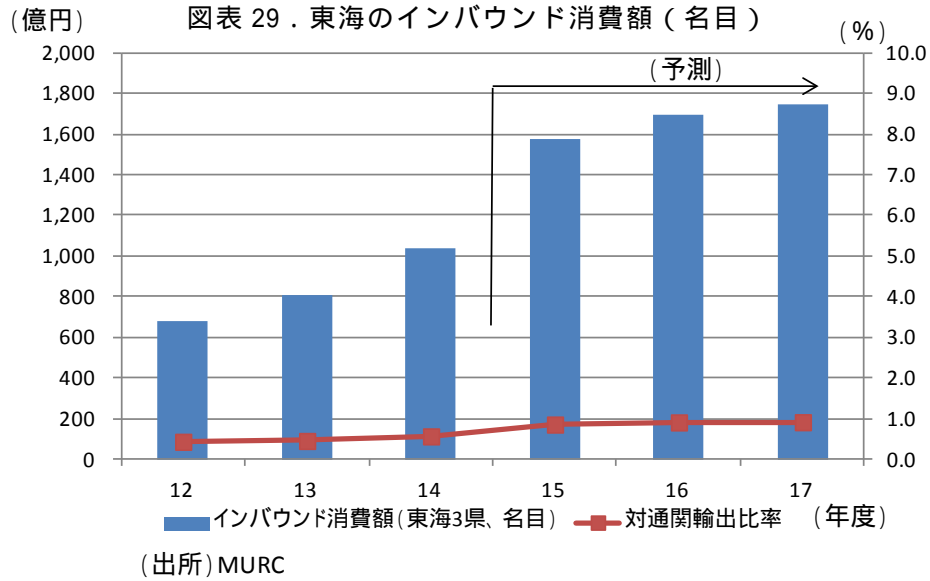
図表 28 . 地域別輸出金額とシェア

	2014年分		(百万円、%)	
	東海	シェア	全国	シェア
総額	17,811,085	100.0	73,093,028	100.0
アジア(除く中国)	4,142,451	23.3	26,136,686	35.8
中国	2,520,946	14.2	13,381,487	18.3
大洋州	634,799	3.6	1,958,366	2.7
北米	5,081,603	28.5	14,495,021	19.8
中南米	883,889	5.0	3,563,038	4.9
西欧	2,100,622	11.8	7,744,886	10.6
中東欧・ロシア等	742,949	4.2	1,719,517	2.4
中東	1,374,042	7.7	2,987,527	4.1
アフリカ	329,786	1.9	1,106,500	1.5

(出所)財務省「貿易統計」

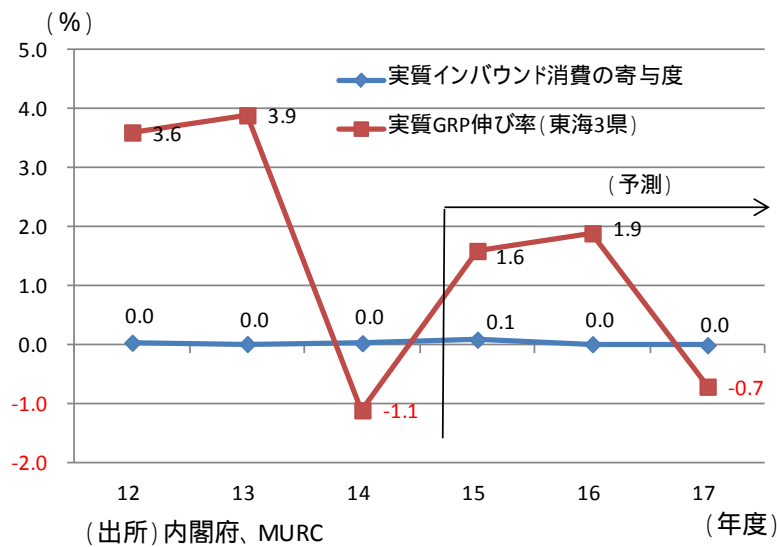
(8) インバウンド消費の成長への寄与<参考>

インバウンド消費は、G R P統計上、サービスの輸出に計上されるため、輸出、移出入増減を通じて、東海経済に影響を与える。MURCの予測では、名目ベースの東海のインバウンド消費は、全国同様、15年に急拡大し、16年以降は伸び率は緩やかとなるものの、高い水準を維持すると見込んでいる。もっとも、東海の通関輸出額との対比では、1%程度と相対的に小規模なものにとどまる見込みである(図表 29)。



インバウンド消費の東海経済のG R P 成長への寄与度は、15 年 + 0.1%、16 年 0.0%、17 年度 0.0 % と見込まれる（図表 30）。15 年度はインバウンド消費額が急拡大し、年度成長率 1.6% に対して寄与度 + 0.1% とプラスに寄与した。今後については、インバウンド消費は、引き続き過去に比べて高い水準を維持するものの、東海経済における相対的な規模は小さなものにとどまるため、経済成長への寄与は限定的であり、東海経済を押し上げるとまではないと見込まれる。

図表 30 . インバウンド消費の成長寄与度



図表 31 . 東海経済見通し総括表

		(前年比: %)						
		2012年度 (東海:実績)	2013年度 (東海:実績推計)	2014年度 (東海:実績推計)	2015年度 (予測)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)	
実質GRP	東海	3.6	3.9	-1.1	1.6	1.9	-0.7	
	全国	0.9	2.0	-1.0	1.0	1.3	-0.5	
	個人消費	-1.0	3.5	-4.0	0.7	2.0	-2.2	
	住宅投資	1.1	9.9	-12.0	4.2	6.1	-9.0	
	設備投資	5.0	4.9	3.8	5.6	4.7	1.4	
	在庫投資(寄与度)	-0.7	0.5	0.2	0.1	-0.1	0.0	
	政府消費	0.7	1.7	0.6	0.9	1.1	0.9	
	公共投資	2.3	1.9	-1.8	-3.0	-3.6	-1.3	
	移出入(寄与度)	4.0	0.3	0.6	0.1	0.1	0.3	
	純輸出(寄与度)	-0.8	-0.5	0.6	0.0	-0.1	0.4	
	(参考)輸出数量	4.0	3.3	0.1	-2.3	1.1	2.6	
	全国	-5.8	0.6	1.3	-3.6	0.0	1.9	
	名目GRP	東海	4.0	3.5	1.1	2.8	2.2	0.5
	全国	0.0	1.7	1.5	2.4	1.8	0.7	
GRPデフレーター (固定年基準方式)	東海	0.4	-0.4	2.2	1.2	0.3	1.2	
(連鎖方式)	全国	-0.9	-0.3	2.5	1.4	0.4	1.1	
鉱工業生産	東海	2.7	5.0	1.8	-0.5	2.7	-0.4	
全国	-3.0	3.2	-0.4	-0.7	2.2	-0.2		

(出所) 内閣府、財務省、予測はMURC

(注) 移出入(東海)は、統計上の不突合を含む

輸出数量は通関統計ベースのものであり、サービス輸出は含まない。

図表 32 . 前回見通し(15年7月)との比較

		2015年度			2016年度			
		今回	前回	修正幅	今回	前回	修正幅	
実質GRP	東海	1.6	2.0	-0.4	1.9	2.1	-0.2	
	全国	1.0	1.4	-0.4	1.3	1.6	-0.3	
	個人消費	0.7	1.8	-1.1	2.0	2.7	-0.7	
	住宅投資	4.2	2.4	1.8	6.1	6.4	-0.3	
	設備投資	5.6	4.1	1.5	4.7	3.9	0.8	
	在庫投資(寄与度)	0.1	0.3	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	
	政府消費	0.9	0.9	0.0	1.1	1.1	0.0	
	公共投資	-3.0	-2.4	-0.6	-3.6	-3.9	0.3	
	移出入(寄与度)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	
	純輸出(寄与度)	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	
	(参考)輸出数量	-2.3	0.4	-2.7	1.1	1.8	-0.7	
	全国	-3.6	2.5	-6.1	0.0	1.6	-1.6	
	名目GRP	東海	2.8	3.4	-0.6	2.2	2.4	-0.2
	全国	2.4	2.8	-0.4	1.8	1.8	-0.1	
GRPデフレーター (固定年基準方式)	東海	1.2	1.4	-0.2	0.3	0.3	0.0	
(連鎖方式)	全国	1.4	1.3	0.1	0.4	0.2	0.2	
鉱工業生産	東海	-0.5	0.7	-1.2	2.7	2.3	0.4	
全国	-0.7	1.2	-1.9	2.2	2.7	-0.5		

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。